

前回の計画策定時からの状況の変化について

【1】条約・法改正について

- ・ 障害者権利条約の批准にかかる対応について
本計画の理念等について
- ・ 障害者総合支援法にかかる対応について
重度訪問介護の対象者拡大について、共同生活介護と共同生活援助の一元化について、地域移行支援の対象者拡大について、障がい程度区分から障がい支援区分への変更について 等
- ・ 身体障害者福祉法にかかる対応について
心臓機能障がい（ペースメーカー等植え込み者）及び肢体不自由（人工関節等置換者）の障がい認定基準の見直し等
- ・ 精神保健福祉法にかかる対応について
保護者制度について、入院制度について、認知症への精神科医療について 等
- ・ 障害者優先調達推進法及び調達方針にかかる対応について
- ・ 障害者差別解消法にかかる対応について
権利侵害の禁止について、合理的な配慮について、基本方針に基づく要領等の整備について、相談・紛争防止等の体制整備について、啓発活動について、障害者差別解消支援地域協議会について 等
- ・ 障害者雇用促進法にかかる対応について
権利条約批准への対応（差別禁止・合理的配慮・苦情紛争解決援助）、法定雇用率算定基礎見直し（精神障がい者）

【2】国の指針、通知、その他この間の動向について

- ・ 平成27年度に向けた障害福祉計画に係る基本指針の見直し（25年度末頃予定）
PDCAサイクルの導入（「成果目標」「活動指標」の設定について）、公表について 等
成果目標に関する指標→地域生活支援拠点の整備等
その他→障がい児支援体制の整備、計画相談の連携強化等
- ・ 福祉計画にかかる項目の新設等（特に障がい児通所支援関連事業）
- ・ 良質かつ適切な精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針案
- ・ 発達障がい（児）者への支援施策の推進について（25.7.1付け国事務連絡ほか）
- ・ 障がい児に対する支援に係る教育機関との連携について（25.10.18付け国事務連絡）
- ・ 計画相談支援の取組みについて（25.9.12付け国事務連絡ほか）
- ・ 意思疎通支援の推進について
- ・ バリアフリーの推進について
- ・ 障がい者の就労支援の推進等について（ネットワーク構築促進等）
- ・ 障がい福祉サービス等の対象となる難病等について
（制度周知徹底・今後の対象者範囲の動向等）
- ・ 今後の障害児支援の在り方に関する検討の進め方について（厚労省社保審）
- ・ 災害時要援護者への対応について

【3】その他留意事項について

- ・ 障害の「がい」の字のひらがな表記について
- ・ 大阪市障がい者等基礎調査の結果を踏まえた検討について
- ・ 大阪市発達障がい者支援指針案などの検討状況について
- ・ 他都市の障がい者計画の実施及び検討状況について